

アジアにおける子どもの自尊感情の国際比較

榊原洋一 (お茶の水女子大学 名誉教授)

村松志野 (お茶の水女子大学 研究員)

松本聡子 (お茶の水女子大学 アソシエイトフェロー)

瀬尾知子 (秋田大学 准教授)

眞榮城和美 (白百合女子大学 准教授)

Tran Diep Tuan (University of Medicine and Pharmacy at Ho Chi Minh City 准教授)

Kaewta Nopmaneejumrulers (Mahidol University 准教授)

菅原ますみ (お茶の水女子大学 教授)

要約

日本の子どもの自尊感情は、世界の中でも特に低いといわれており、多くの幼児教育関係者は子どもの自尊感情を向上させるための方策について、真剣な検討を行っている。実際にヨーロッパの小中学生と比較した調査でも、日本の子どもの自尊感情はドイツやオランダの子どもに比べて著明な低値を示すことが明らかになっている。

自尊感情には、文化的要因が影響することが指摘されている。上記のヨーロッパの子どもとの比較は、ヨーロッパで開発された評定尺度が使用されており、アジアとヨーロッパの社会文化的背景の違いが、測定結果の差となった可能性がある。社会文化的な相違点の多いヨーロッパの諸国ではなく、アジアの国の子どもと比較する事により、低い自尊感情が日本に特異的な特性であるのか検証を行った。子ども自身の自己認知から測定することのできる Harter の pictorial scale を用い、日本とタイ、ベトナムの5、6歳児を対象として、アジアにおける自尊感情の比較を行った。3カ国間で子どもの自尊感情間には有意差があり、スコアは高い方からベトナム>日本>タイの順であり、日本は最下位ではなかった。

キーワード：自尊感情、自己肯定感、Harter pictorial scale、国際比較、アジア

はじめに

自尊感情あるいは自尊心は、自分の存在が社会の中で意義があると感じる心理的状态を表す言葉で、英語では self-esteem ないし self-worth という言葉が対応すると思われる。自尊感情は、経験や時間によって変動しにくい概して安定的な心理的構成概念である (Brown, Dutton, & Cook, 2001)。自尊感情と似た構成概念として、自己有能感あるいは自己肯定感があるが、環境や経験によって変動する心理状態のことであり、英語では self-competence ないし self-confidence, self-efficacy が相当する。ただし、自尊感情と自己有能感は、しばしばほぼ同義に使用されことがある。さらに、より一般的な心理的構成概念である自己評価 (認知) (self-evaluation) あるいは自己概念 (self-concept) は、自分の能力や状態 (外見、体型など) の認識の状態であるが、これも時に自尊感情に関連した用語として使用されることがある。

自尊感情は、個人の内的な心理的状态であり、成人では Rosenberg (1965) の自尊感情尺度に代表される自記式の質問紙で測定されるが、子どもでは自分の心理状態を言語的に表現することが困難である。Harter は、8歳以上の子どもは学業成績や運動、仲間関係、

外見などの特異的な領域において、自分の能力 (状態) を判断することができ、その判断に基づいて自分自身の自尊感情 (general worth of a person) を判断できるとした (Harter & Pike, 1979)。Harter の考案した評定尺度による、子どもの自己認知と自尊感情に関する研究は、1980年代より多数行われ、子どもの自尊感情に関する様々な知見が集積されている (Granleese & Joseph, 1994; Jambunathan & Hurlbut, 2000; 中山・田中, 2007)。

しかし上記の Harter の評定尺度は、言語による自己の心理状態の叙述が困難な幼児期では使用できない。自尊感情は自己概念の発達と関連しており、3歳前後で自己概念が発達する時期の自尊感情の初期状態を知ることは困難であった。一般に5歳以下の子どもに、質問紙などの言語を媒介とする評定尺度を使用することは難しいとする研究もある (Lawford, Volavka, & Eiser, 2001)。

一方、年少の子どもの心理状態を評定するために、親や教師が子どもの行動を観察して、その心理状態を推定する尺度が開発されており、広く使用されている。子どもの精神的健康を評定する Strengths and Difficulties Questionnaire (Goodman, 1997) や、QOL を評定する Kiddy-KINDL (Ravens-Sieberger &

Bullinger, 2000) などはその例である。しかし、年長児での親評定と子ども自身による評定による自尊感情の測定結果には、相関が認められないという先行研究結果もあり、年少の子どもの自尊感情評定には技術的困難さが付きまといっている(眞榮城, 2011)。

こうした年少児の自己評価に付随する困難を克服するために、上述の Harter と Pike は、文章ではなく、子どもの行動特性を理解しやすい絵で示した評定尺度を開発した(Harter & Pike, 1984)。この Harter の pictorial scale (以下 pictorial scale と記す) は5歳前後の子どもの自己有能感や社会的受容状態を、子ども自身が絵を選ぶという主體的なかわりを通じて評定することができ、日本でも翻訳され標準化された同評定尺度を使用した多数の研究がなされてきている(桜井・杉原, 1985; 金城・前原, 1991; 眞榮城, 2011, 2013)。

さて、自尊感情あるいは自己有能感には、現在日本の教育や心理関係者の中で大きな関心がよせられている。その背景には、自尊感情あるいは自己有能感の低さが、子どもの発達障害と関連しているという報告(Dumas & Pelletier, 1999; Treuting & Hinshaw, 2001; 眞榮城, 2011)や、学校準備性(school readiness)と関連があるという社会的認識がある。さらに、古荘らによる日本とヨーロッパの小中学生の自尊感情比較調査によって、日本の子どもの自尊感情が、ドイツやオランダと比べて有意に低いことが明らかになり、多くの幼児教育関係者が、自己有能感を高める保育の在り方を真剣に探求する事態になっている(古荘, 2009, 2011)。子どもだけでなく、Rosenberg の評定尺度による世界53か国の成人の自尊感情調査では、日本が最低であるという研究報告や(Schmitt & Allik, 2005)、中高生の低い自尊感情に対する内閣府の対応など、もはや低い自尊感情は日本の子どもから大人までを含んだナショナルイシューになっている。

古荘による子どもの自尊感情の調査は、ドイツで開発された子どものQOLを評定する評定尺度(KINDL)の下位尺度として、4項目の質問から構成されている。KINDLはその有用性から広く使用されている信頼性の高い評定尺度であり、かつ子ども自身で記入する自記式の尺度であるため、他人評定によるバイアスがなく確度は高い。しかしQOLの評定尺度の一部であるために、簡易なRosenbergの自尊感情評定尺度の10項目に比しても項目数が少ない。

また国際比較とは言っても、ドイツとオランダというヨーロッパの近接する国との比較であり、世界全体の中で日本の子どもの自尊感情の位置を見たものではない。

さらに、先行研究で子どもの自尊感情は子どもが就学し学年が高くなるごとに低下することが報告されており、年長の子どもの自尊感情を規定する重要な因子

が学業成績であることを勘案すると、国ごとの教育形態の違いが関与している可能性がある。

本研究では、子どもの自尊感情が世界の中でも低いという一般的認識の根拠にもなっている古荘の知見が、就学前児やヨーロッパ以外の国との比較でも成立するかどうかを検証することを目的として、以下の2つの課題について検討する。

第一に、ヨーロッパではなく、アジアの2カ国の子どもの自尊感情を評定し、日本と比較する。第二に、フォーマルな教育の始まる前(就学前)の子どもの自尊感情を評定する。

対象・方法

本論文は、子どもの生活環境とQOLならびに自尊感情との関連についての親への質問紙調査と子どもの自己認知についての面接を含む縦断調査のうち、子どもへの pictorial scale を用いた一回目調査の国際比較についての結果報告である。親への質問紙調査、縦断調査については、別途論文として発表予定である。

対象は、日本、ベトナム、タイの複数の地域(都市)に住む、5、6歳児である。本調査は対象国の代表値を求める疫学研究ではないが、子どもの自己認知の地域差を検出できるよう、日本とタイでは、都市部と非都市部に居住する5歳児を対象とした。日本では秋田県(非都市部)、東京都(都市部)、埼玉県(都市部)、神奈川県(都市部)北海道(都市部)から、それぞれ103名、62名、20名、24名、28名の計237名、タイからは Bangkok (都市部)、Nakorn Pathom (都市部)、Rachaburi (非都市部)、Nakorn Rachasima (非都市部)の4地域からそれぞれ、35名、34名、35名、26名の計130名、ベトナムからは Ho Chi Minh (都市部)から177名の幼稚園(保育所)の年長児(5歳、6歳)が対象となった。

Pictorial scale は Harter と Pike によって開発された、子どもの自己認知を子ども自身の回答から評定するスケールである、図1に示したような子どもの行動が描かれた2種類の線画を対象児に提示し、対象児に

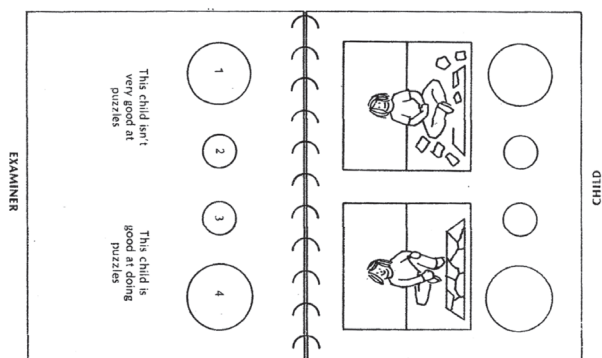


図1: Harter の pictorial scale の例 (Harter&Pike, 1984)

自分はどちらに近いか選択してもらったのちに、線画の下にある円の大きさで、さらにその程度を選択してもらうことで、そこに描かれた子どもの特性を4段階で評定することが可能である。Harter は、年少の子どもの自己認知能力について因子分析をして検討した結果、認知・言語能力評価 (cognitive competence)、身体能力評価 (physical competence)、仲間からの受容感 (peer acceptance)、母親からの受容感 (maternal acceptance) の下位項目に分けることができるとしている。また認知能力と身体能力を合わせて「自己有能感」(competence) 領域、友人関係と母親との関係を合わせて「社会的受容感」(acceptance) 領域と2領域に区分することができるとした。本研究では眞榮城らによって翻訳された日本語版と、作者の Harter 氏の許可を得てベトナム語、タイ語に翻訳、反訳したベトナム語版、タイ語版の pictorial scale を使用した。親への質問紙調査 (別途報告予定) を同時に行ったが、質問紙のフェースシートで、対象児の属性 (生年月日、性別) に関する情報を得た。Pictorial scale による対象児への面接は、評定方法について講習を受けた調査対象国の言語を母国語とする女性調査員 (10 名) が、児の所属する園 (保育所、幼稚園) を訪問して行った。調査員は他児のいない部屋で対象児と面接し、サンプルの質問を提示し指差しによる回答方法を教示した後、質問文を読み上げながら 24 枚の本質問を順次行った。調査に要する時間は、約 20 分である。

調査対象児の居住国、男女比平均年齢を表 1 に示す。男女比、平均年齢に国による有意差は認められなかった (χ^2 検定、 $p=.480, .474 > .05$)。

なお、本研究については、お茶の水女子大学人文社会科学学術倫理委員会の承認を受けた。

結 果

日本、ベトナム、タイからそれぞれ、237 名、177 名、130 名の 5、6 歳児が調査に参加した。調査員によって記入されたスコアを SPSS に入力し、以下の分析に用いた。なお、データが全てそろっていない対象者は分析から除外したため、それぞれ 233 名、176 名、98 名が分析の対象となった。

日本、ベトナム、タイの 5、6 歳児の pictorial scale の 4 項目の合計スコア (1 項目フルスケール 24 点、4 項目フルスケール 96 点、高得点ほど能力ないし受容性が高い) の平均値はそれぞれ 76.0 ($SD=9.9$)、

83.6 ($SD=10.9$)、62.6 ($SD=4.2$) であった。各国の合計スコアの平均値を比較するため一元配置分散分析を行った結果、各国間での有意差が認められた ($F(2, 505) = 155.19, p=.000$, 図 2)。

次に、4 つの下位項目ごとの平均値の国別比較を一元配置分散分析により行った (図 3)。図 3 に示したように、仲間からの受容感以外の項目について、3 カ国間で平均値に有意差 ($p<.01$) が認められた。仲間からの受容感については、日本とベトナム間には有意差が認められなかったが、タイと、日本、ベトナムの間には有意差が認められた。

さらに、自己有能感、社会的受容感について、それぞれの平均値を国別に比較した。図 4 に見られるように、2 領域ともに、3 カ国間でスコアの平均値に有意 ($p<.01$) な差が認められた。

性差を見るために各国における pictorial scale 合計得点、4 つの下位項目および 2 領域の平均値の男女差を比較した (独立したサンプルの t 検定) とところ、日本において身体能力評価と自己有能感の平均点に有意の男女差 (女 $>$ 男、 $p<.05$) が認められた。またタイでは、母親からの受容感で男女差 (女 $>$ 男、 $p<.05$) が認められた。

最後に、複数の地域に対象者が居住する日本 (5 地域)、タイ (4 地域) で、地域差を検討したが、pictorial scale スコアに有意な地域差は認められなかった。

考 察

Harter の pictorial scale によって、日本、ベトナム、タイの 5、6 歳児の自己有能感と社会的受容を比較測定した結果、自己有能感、社会的受容の両者とも、3 カ国間に有意差があり、ベトナムが最も高く、ついで日本、タイの順になることが明らかになった。自己認知の 4 つの下位項目についても、3 カ国間で有意差

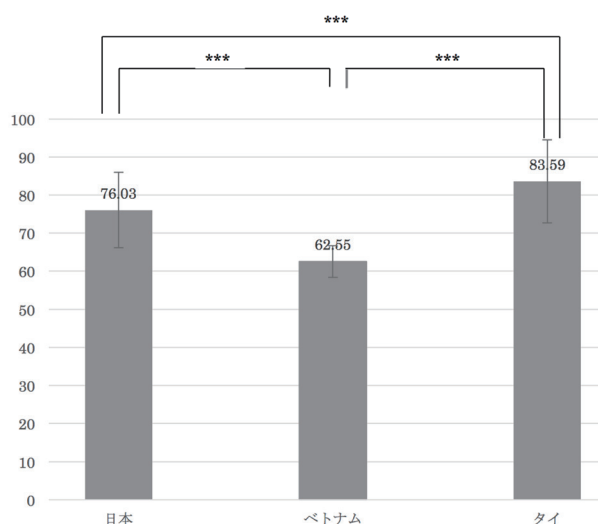


図 2：日本、ベトナム、タイの 5、6 歳児の pictorial scale 合計得点平均値 (最大 96 点) *** $p=.000$

	参加者総数(分析対象者)	平均年齢	男/女/記載なし
日本	237 (233)	5.74	116/108/9
ベトナム	177 (177)	5.13	84/88/5
タイ	130 (98)	5.09	39/57/2

表 1：国別対象者の性別、年齢

があり、その順位も自己有能感、社会的受容と同じであった。

年長児に行った Harter の自己評価の下位項目が、自尊感情 (self-worth) を予測すること (中山・田中, 2007) から、上記結果は就学前の幼児の自尊感情は、アジア 3 カ国の比較では決して日本が一番低い訳ではないことを示している。古荘がヨーロッパと日本の小中学生を対象に行った QOL 評価尺度 (KINDL) は、年少者に対して親が評価するためのバージョンを用意しているが、それを使って日本、ベトナム、中国、タイの 5、6 歳児を対象として自尊感情を調査した報告では、今回の結果同様、ベトナム、中国について日本の 5、6 歳児の自尊感情評価スコアが高く、タイが最も低いことが示されている (榊原, 2011)。親評価によるバイアスという課題はあるが、決して今回の結果が使用した評価尺度の特異性による結果ではないことを示唆している。

Rosenberg の自尊感情評価尺度を使用して、世界 53 カ国の成人の自尊感情を測定した調査によれば、日本のスコアが最低であったことに加えて、ヨーロッパ、アフリカなどに比べて東南アジア、東アジア圏の国のスコアが低いことが明らかにされている (Schmitt & Allik, 2005)。ちなみに自尊感情スコアの低い方から 5 カ国を示すと、日本、香港、バングラデシュ、チェコ、台湾、とチェコをのぞいてすべてアジアの国が入っている。推測の域を出ないが、自尊感情がアジアで低いことの背景に、アジアのいくつかの国に共通する社会的文化的背景があるのかもしれない。

自己有能感の規定要因には、個人と社会との関係が大きく影響しており、その高低に普遍的な意味を与えることについて疑問を呈する研究者もある。加藤は内閣府の「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」を受けた研究報告書のなかで、「したがって、『自分への満足感』、あるいは自尊感情というものは単純

に高い低いという視点から評価するだけではなく、どのような構造 (関連性) をもったものであるのかという視点からもとらえる必要があると考える」と述べている (加藤, 2013)。また Heine, Lehman, Peng, & Greenholtz (2002) は、自己概念の形成プロセスが、文化的背景によって異なり、そのために共通の評価尺度を使用することのもつ問題点を指摘している。

評価尺度の項目が、評価をする国や地域の価値観や生活習慣に適合したものであるのか、という考察も必要である。Harter の pictorial scale のなかに、仲間からの受容感を評価する絵で、友達の家への泊まりにでかけるかを問う項目があるが、ベトナムの調査協力者から個人的感想という前置きのもとに、ベトナムでは友人の家に泊まることを禁止するしつけが一般的であるという意見が寄せられている。さらに、タイの 32 名という多数の分析除外例は、友人の家に外泊するという習慣がないために、回答が得られなかったことによるものであった。

今回 pictorial scale の翻訳使用に関して、作者の Harter 氏からその許可を受ける際に、翻訳の許可と同時に、北米の子どもの生育環境を土台にして作成されたスケールであるので、文化の違う国の間で使用する際に注意するように助言があった。このことは Rosenberg の尺度などと異なり、より具体的な日常行為における自己認知を土台にした評価尺度を国際比較に使用することの問題点を、Harter 氏が認識していることを示している。この点については小林 (1998) も、ヨーロッパで作成された尺度では、日本などの集団主義的な文化のなかで育まれる相互依存的な自己感をうまく測定できないのではないかと文化による評価尺度の意味の違いを示唆している。

中高生を対象にした自尊感情の調査では、自己有能感が生じる領域によって男女差があることが示されているが、就学前の子どもを対象とした研究では男女差

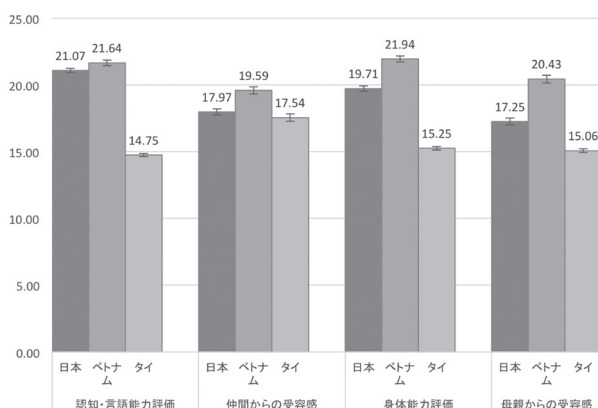


図3：日本、ベトナム、タイの5、6歳児の pictorial scale の4つの下位項目の平均値 (最大値 24 点)
煩雑になるために省略したが、認知・言語能力評価における日本とベトナム以外、全ての領域で3国間に有意差 ($p < .01$) あり。

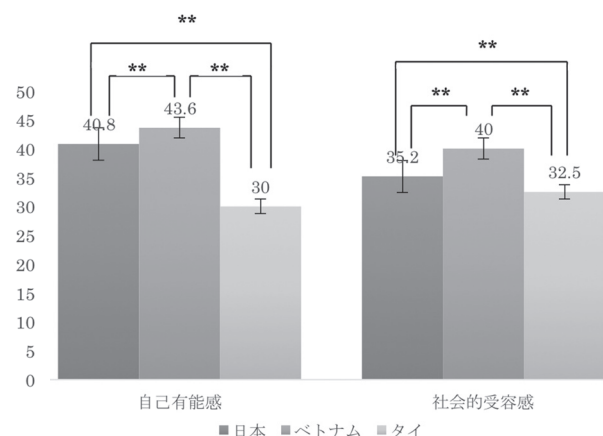


図4：日本、ベトナム、タイの5、6歳児の自己有能感と社会的受容感の平均値 (最大値 48 点)
** $p < .01$

は見られないとされていた。本研究では、身体能力評価、母親からの受容感、自己有能感において、日本とタイで有意な男女差が認められた。その意味付けは難しいが対象児の年齢層における協調運動能力の発達の差が関連している可能性が示唆された。

結 論

日本の5、6歳児の自尊感情は、Harterのpictorial scaleで測定すると、対象となったアジア3カ国の中では決して最低ではないことが明らかになった。自尊感情の高低や、評定尺度には社会文化的要因が関連しているという先行研究の結果も踏まえると、日本の子どもの自尊感情が国際的にも低いことを理由として、保育や教育現場で直ちに自尊感情の向上にむけた取り組みを行うという現在の日本の状況について再検討が必要かもしれない。

〈引用文献〉

- Brown, J.D., Dutton, K.A. & Cook, K.E. (2001). From the top down: Self-esteem and self-evaluation, *Cognition and Emotion*, 15:615-631.
- Dumas, D., & Pelletier, L. (1999). A study of self-perception in hyperactive children. *MCN Am J Matern Child Nurs*, 24:12-9.
- 古荘純一. (2009). 日本の子どもの自尊感情はなぜ低いのか. 光文社新書
- 古荘純一. (2011). 小学生版および中学生版QOL尺度を用いた精神疾患の早期発見の検討. *日児誌*, 115, 760-768.
- Granleese, J., & Joseph, S. (1994). Reliability of the Harter Self-Perception Profile for Children and predictors of global self-worth. *J Genet Psychol*, 155:487-92.
- Goodman, R. (1997). The Strengths and Difficulties Questionnaire: A Research Note. *J Child Psychol Psychiatry*, 38:581-586.
- Harter, S., & Pike, R. (1984). The Pictorial Scale of Perceived Competence and Social Acceptance for Young Children, *Child Development*, 55:1969-1982.
- Heine, S.J., Lehman, D.R., Peng, K., & Greenholtz, J. (2002). What's wrong with cross-cultural comparison of subjective Likert scale?: The reference-group effect. *J. Personal Soc Psychol*, 82:903-918.
- Jambunathan, S., & Hurlbut, N.L. (2000). Gender comparisons in the perception of self-competence among four-year-old children. *J Genet Psychol*, 161:469-77.
- 金城洋子・前原武子. (1991) 幼児における自己能力評価 - 認知能力および教師評定との関係 -. *教育心理学研究*, 39, 400-408.
- 加藤弘通 (2013). 内閣府, 平成25年度我が国と諸外国の若者の意識に関する調査, http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/thinking/h25/pdf_index.html (2017年1月10日閲覧)
- 小林亮. (1998) 独立的自己と相互依存的自己に関する8歳児女児の日独比較. *発達心理学研究*, 9, 88-94.
- Lawford, J., Volavka, N., & Eiser, C. (2001). A generic measure of Quality of Life for children aged 3-8 years: results of two preliminary studies. *Pediatr Rehabil* 4:197-207.
- 眞榮城和美. (2011). 幼児期・児童期初期における自己知覚の発達と精神的健康との関連. *発達研究*, 第25巻, 149-158.
- 眞榮城和美. (2013). 幼児期における精神的健康と自己有能感・社会的受容感との関連 - 幼稚園教諭から見た子どもの精神的健康度 -. *清泉女学院大学人間学部研究紀要*, 第10号, 13-20.
- 中山奈央・田中真理. (2007). 児童の自身が思う自己評価及び他者に映る自己評価が自尊感情に与える影響. *教育ネットワークセンター年報*, 7, 45-57.
- Ravens-Sieberer, U., & Bullinger, M. (2000). *KINDL Manual: Questionnaire for Measuring Health-related Quality of Life in Children and Adolescents revised version*
- Rosenberg, M. (1965). *Society and the adolescent self-image*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- 榊原洋一. (2011). 生育環境とその格差が子どもの生活の質と精神的健康に及ぼす影響. <https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-21402044/> (2017年5月29日閲覧)
- 桜井茂男・杉原一昭. (1985). 幼児の有能感と社会的受容感の測定. *教育心理学研究*, 第33巻 第3号, 53-58.
- Schmitt, D.P., & Allik, J. (2005). Simultaneous administration of the Rosenberg Self-Esteem Scale in 53 nations: exploring the universal and culture-specific features of global self-esteem. *J Pers Soc Psychol*, 89:623-642.
- Treuting, J.J., & Hinshaw, S.P. (2001). Depression and self-esteem in boys with attention-deficit/hyperactivity disorder: associations with comorbid aggression and explanatory attributional mechanisms. *J Abnorm Child Psychol*, 29:23-39.

投稿論文 研究論文・研究ノート

『チャイルド・サイエンスNo.14』投稿論文部門では、現在継続中も含めて2017年に10編の研究論文・研究ノートの審査を行い、内2編について採択を決定いたしました。
編集委員および査読者は以下のとおりです。

編集委員

菅原ますみ (編集委員長)

宮下孝広／太田美代／大橋節子／木下 真／榊原洋一／佐藤朝美／眞榮城和美／渡辺富夫

査読者

朝倉民枝／安藤寿康／大橋節子／榊原洋一／佐藤朝美／所 真里子／塘利枝子／眞榮城和美／宮下孝広